



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 **ブルドックソース株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **2804** URL **https://www.bulldog.co.jp**
 代表者 (役職名) **代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊**
 問合せ先責任者 (役職名) **執行役員 経営企画室長 (氏名) 佐伯 舞** (TEL) **03(3668)6821**
 定時株主総会開催予定日 **2023年6月28日** 配当支払開始予定日 **2023年6月29日**
 有価証券報告書提出予定日 **2023年6月28日**
 決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト向け)**

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,529	1.7	430	△33.9	1,234	21.8	595	△16.9
2022年3月期	13,300	—	651	△9.6	1,013	2.9	716	3.3

(注) 包括利益 2023年3月期 602百万円 (86.7%) 2022年3月期 322百万円 (△73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.64	—	2.9	3.7	3.2
2022年3月期	53.48	—	3.5	3.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

前連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,300	20,257	55.8	1,517.85
2022年3月期	29,763	20,139	67.7	1,509.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,257百万円 2022年3月期 20,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	44	△3,125	4,570	5,930
2022年3月期	1,127	△1,192	△413	4,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	474	65.4	2.3
2023年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	472	78.4	2.3
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		934.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,230	5.2	150	△65.2	260	△78.9	50	△91.6	3.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,954,880株	2022年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期	608,854株	2022年3月期	608,762株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,346,095株	2022年3月期	13,404,974株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,139	0.5	514	△13.8	1,356	36.4	811	15.8
2022年3月期	10,094	—	596	△1.8	995	9.4	700	8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	60.79		—					
2022年3月期	52.27		—					

前事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,120	19,573	59.1	1,466.63
2022年3月期	26,693	19,221	72.0	1,440.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,573百万円 2022年3月期 19,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの収束、原材料・エネルギーの価格等の高騰など、事業を取り巻く環境が多様に変化する中、お客様の価値観や行動も大きく変化しました。こうした状況に対応しつつ、当社グループは、第10次中期経営計画「B-UP120」最終年度として、次の新たなステージ（海外への展開と事業領域の拡大）に向け、3つの基本方針として掲げた「資本・財務戦略Brush Up（資金循環の活性化）」「生産体制Brush Up（生産性向上に向けた大型投資）」「マーケティングBrush Up（未開拓・手薄領域へのチャレンジ）」戦略を実行してまいりましたが、非常に厳しい運営となりました。2022年6月、2023年2月の2回にわたり商品価格改定を実施し売上高は増加しましたが、利益はそれを上回る原料高騰等により減少しました。

「ソース類（ウスター・中濃・とんかつ・専用他）」の売上は、創業120周年を契機としたスマイルロゴマークの活用、株式会社宝島社との共同企画によるオフィシャルブック等により、ブランド価値の向上に努めたものの、お客様の節約志向等により苦戦し、前年同期比1.3%減の79億7千2百万円となりました。「ドレッシング類・たれ・ケチャップ他」の売上は、「& Bull - Dog」ブランドがドレッシング・たれ共に伸長し、また、ライフスタイルの変化に合わせたアウトドア提案として、環境に配慮した紙パッケージを採用した「ふんわり食感おうちで本格お好み焼材料セット」と企画商品「LET'S ENJOY!アウトドア・de・粉もんセット」を発売したものの、カテゴリー全体としては、前年同期比1.3%減の17億9千1百万円となりました。「業務用商品」は、外食店等の価格上昇、鶏卵不足によるメニュー変更などの様々な課題に、地域と連携した新商品「桐生ソースかつ井ソース」や「ザクザクトッピング」等を活用し、外食・デリカ市場での提案力を高め、新規ユーザー・新規メニュー獲得に努めてまいりました。また新型コロナウイルスの規制緩和によるイベントの復活など外出機会の増加も寄与し、売上は前年同期比10.4%増の37億6千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.7%増の135億2千9百万円となりました。営業利益は、生産性向上による経費削減等に努めてまいりましたが、原料高騰等により前年同期比33.9%減の4億3千万円、経常利益は投資有価証券売却益等により前年同期比21.8%増の12億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比16.9%減の5億9千5百万円となりました。

なお、2022年に公表した「ブルドックソースグループSDGs宣言」に基づき、重要活動6テーマの実現に向けて、具体的な数値目標とアクションプランを策定しました。また、当社グループの生産効率の向上、環境負荷の低減及び安全で安定した生産体制の構築を目的とした「TATEBAYASHIクリエイションセンター」が2023年4月12日に竣工しました。2023年4月より始まった第11次中期経営計画「B-Challenge2025」のもと、持続可能な事業活動を展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度より、富留得客食品（上海）有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また生産体制再構築に伴う設備投資を行っており、前連結会計年度末に比べて建設仮勘定、未払金、長期借入金が増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、65億3千7百万円増加し、363億円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて28億3千1百万円増加し、126億2千5百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて37億5百万円増加し、236億7千5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、64億2千万円増加し、160億4千3百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて20億2千1百万円増加し、93億3千8百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて43億9千8百万円増加し、67億4百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、1億1千7百万円増加し、202億5千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円増加し、当連結会計年度末は59億3千万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円の収入（前連結会計年度は、11億2千7百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益10億4千6百万円、減価償却費7億4千3百万円、棚卸資産の増加11億2千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億2千5百万円の支出（前連結会計年度は、11億9千2百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出39億5千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億7千万円の収入（前連結会計年度は、4億1千3百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入51億5千9百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年度の当社グループの重要課題は以下のとおりであります。

- ①国内戦略：国内市場におけるリーディングカンパニーの地位確立に向けて、東西エリアそれぞれでソースブランドの価値最大化を目指し、新型コロナウイルス感染症の収束により回復・変化が見込まれる業務用市場においては、スーパー総菜、原料加工ユーザー、外食店等ターゲットに合わせた商品提案やメニュー提案により売上拡大に取り組みます。
- ②海外戦略：長期を見据え海外進出モデル確立に向けた取り組みを実施します。ニーズ・用途調査を含めたターゲットエリアの調査、外部機関による情報収集などにより、海外進出の具体的なシナリオ作りを進めます。また、それらに合わせた社内の体制構築も進めてまいります。
- ③VC戦略：サステナブルバリューチェーンの実現に向けて、具体的な目標を定め事業展開と両立させてまいります。また、生産・販売現場のDX化の推進、専門人財の採用・育成などを積極的に進め、生産性の大幅な向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束により、インバウンド効果やイベント開催の増加等、経済活動やライフスタイルに大きな変化が見込まれますが、これらの重要課題に取り組むことにより売上高は142億3千万円を予想しております。また、生産体制再構築による新設備の減価償却費の増加や原材料の高騰を見込み、営業利益1億5千万円、経常利益2億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591	6,056
売掛金	4,391	4,473
商品及び製品	580	1,660
原材料及び貯蔵品	137	172
仕掛品	14	22
その他	78	239
流動資産合計	9,793	12,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,296	2,322
機械装置及び運搬具(純額)	1,898	1,847
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	4,361	8,352
その他(純額)	120	189
有形固定資産合計	11,460	15,496
無形固定資産	33	64
投資その他の資産		
投資有価証券	7,544	7,337
繰延税金資産	183	97
その他	756	688
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,475	8,115
固定資産合計	19,969	23,675
資産合計	29,763	36,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477	1,858
電子記録債務	321	437
短期借入金	30	125
1年内返済予定の長期借入金	196	671
未払法人税等	194	263
未払金	3,584	4,448
未払費用	1,240	1,322
賞与引当金	184	169
その他	87	42
流動負債合計	7,317	9,338
固定負債		
長期借入金	502	4,986
繰延税金負債	805	715
退職給付に係る負債	899	919
役員株式給付引当金	32	22
執行役員退職慰労引当金	41	36
長期末払金	15	14
その他	10	11
固定負債合計	2,306	6,704
負債合計	9,623	16,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,354	15,452
自己株式	△804	△804
株主資本合計	18,159	18,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	1,973
為替換算調整勘定	—	17
退職給付に係る調整累計額	32	9
その他の包括利益累計額合計	1,980	2,000
純資産合計	20,139	20,257
負債純資産合計	29,763	36,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,300	13,529
売上原価	8,733	9,117
売上総利益	4,567	4,411
販売費及び一般管理費	3,915	3,980
営業利益	651	430
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	189	201
投資有価証券売却益	167	619
その他	14	9
営業外収益合計	372	830
営業外費用		
支払利息	3	15
支払手数料	4	7
為替差損	—	3
その他	1	0
営業外費用合計	9	26
経常利益	1,013	1,234
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	12
投資有価証券評価損	0	0
事業再構築費用	—	169
その他	—	6
特別損失合計	3	188
税金等調整前当期純利益	1,010	1,046
法人税、住民税及び事業税	336	412
法人税等調整額	△42	38
法人税等合計	293	451
当期純利益	716	595
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	716	595

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	716	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	25
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整額	3	△23
その他の包括利益合計	△393	7
包括利益	322	602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322	602
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,201	△639	18,170
会計方針の変更による累積的影響額			△87		△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	15,113	△639	18,083
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
親会社株主に帰属する当期純利益			716		716
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	241	△164	76
当期末残高	1,044	2,564	15,354	△804	18,159

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,345	28	2,374	20,545
会計方針の変更による累積的影響額				△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,345	28	2,374	20,457
当期変動額				
剰余金の配当				△475
親会社株主に帰属する当期純利益				716
自己株式の取得				△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	3	△393	△393
当期変動額合計	△397	3	△393	△317
当期末残高	1,948	32	1,980	20,139

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,354	△804	18,159
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	97	△0	97
当期末残高	1,044	2,564	15,452	△804	18,257

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,948	—	32	1,980	20,139
当期変動額					
剰余金の配当					△466
親会社株主に帰属する当期純利益					595
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動		12		12	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	4	△23	7	7
当期変動額合計	25	17	△23	19	117
当期末残高	1,973	17	9	2,000	20,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010	1,046
減価償却費	709	743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△190	△201
支払利息	3	15
支払手数料	4	7
固定資産除売却損益 (△は益)	2	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	△619
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	△74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	△1,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	491
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28	△152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△47
未払費用の増減額 (△は減少)	△44	81
その他	△34	70
小計	1,278	206
利息及び配当金の受取額	190	201
利息の支払額	△3	△16
法人税等の支払額	△337	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△3,955
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△46
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却等による収入	321	824
保険積立金の積立による支出	△36	△36
その他	△224	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△3,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	396	5,159
長期借入金の返済による支出	△154	△201
配当金の支払額	△475	△466
自己株式の取得による支出	△164	△0
その他	△15	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	4,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△479	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,850	4,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	4,371	5,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、富留得客食品（上海）有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,509.03円	1,517.85円
1株当たり当期純利益	53.48円	44.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	716	595
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	716	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,404	13,346

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,139	20,257
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,139	20,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,346	13,346

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度167千株、当連結会計年度167千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度167千株、当連結会計年度167千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。